

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	林業課長 桑本 幸夫	電話番号	0852-22-5166
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	県行造林事業		
目的	(1) 対象	県行造林地契約者	
	(2) 意図	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。	
事業概要	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。 契約満了を迎える山林については、造林契約に基づく立木処分を行うため、契約相手方（土地所有者、パルプ会社）と協議を行い、処分方針を決定し適切な手続きを行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 契約期間満了に伴う処理件数累計	目標値		22.0	25.0	29.0	33.0	件
		取組目標値						
	式・定義 契約期間満了に伴う処理件数（有償解除、無償解除、契約延長等）	実績値	13.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	3,858	3,211
うち一般財源 (千円)	1,134	1,820

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・契約残31件のうち平成31年度までに20件の契約満了処理が必要である。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

処理件数は平成25年度に1件、平成26年度0件と停滞していたが、平成27年度は13件の処理が完了し大幅に状況が改善した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 平成27年度末時点で未完了案件が8件ある。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 共有林など複数の土地所有者がいる場合は合意形成に時間を要する。
  - パルプ会社が関与する場合は、会社の現地調査、積算が別途必要となり、方針回答を得ることに時間を要する。
  - 土地所有者から契約解除等の承諾が得られず協議が難航する案件がある。
- ③原因を解消するための「課題」
- 協議や会社方針決定等の期間に考慮した処理スケジュールを策定する必要がある。
  - 未処理案件は処理完了に至らない要因を過去の協議経緯から課題を整理し、効果的な対応をする必要がある。
  - 現地調査や契約相手方との協議においては、地方機関との連携、協力体制の強化を図り取り組む必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 複数年単位での事務スケジュールを作成し計画的に準備、処理を進める。
- 未処理案件が処理完了に至らない要因を整理し、完了に向けて必要となる対応を明確にしたうえで関係者との調整を進める。
- 地方機関へ協議の状況等をきめ細かく情報提供し、必要に応じて協働する体制を整える。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）